

基本政策専門調査会・施策検討WG 第6回会合
議事要旨

1. 日時：平成17年9月5日(月) 13:30～16:00

2. 場所：新霞ヶ関ビル1階 CSTP会議室

3. 出席者(敬称略)：

(メンバー)

薬師寺泰蔵(座長) 基本政策専門調査会会長代理

西尾 茂文 基本政策専門調査会専門委員代理(小宮山専門委員代理)

庄山 悦彦 基本政策専門調査会専門委員

田中 明彦 基本政策専門調査会専門委員

若杉 隆平 基本政策専門調査会専門委員

(アドバイザー)

阿部 博之 基本政策専門調査会会長

黒田 玲子 基本政策専門調査会委員

松本 和子 基本政策専門調査会委員

他、事務局

4. 議事概要

(1) 施策検討WG報告書の素案について

事務局より資料説明。

(意見)

(「テニユア・トラック制」に関して)

「テニユア・トラック制」の導入に反対するものではないが、実施する研究機関ごとの事情をある程度考えることが必要。テニユア・トラック制を採用すると、その人材規模によって資金がかかるという問題がある。例えば、教授、助教授で約2,500人いる某大学では、毎年70人程度の新しい教授、助教授が入ってくるので、その70人全員にテニユア・トラック制を適用した場合、テニユア・トラックから外れる人や他機関に行く人を含め、年間約200人の人がテニユア・トラックに入ってくる。スタートアップ資金を2,000万と仮定すると、毎年40億程度必要となる。さらにスペースの問題もある。

テニユア・トラック制の定義をしっかりと書くべき。

テニユア・トラックについて、人によって多分イメージが違う。そんなにお金がかかることをイメージしていなかったなので、言葉だけが一人歩きしないようにはっきりと定義を書くべき。また、全般的に米国礼讃している

記載が多すぎる。ヨーロッパでも非常にいい研究はなされており、アメリカのシステムをそのまま日本に持ってきてもうまくいかない。どちらかと言うとヨーロッパの方が合うのかもしれないので、米国偏重は気になる。従って、テニユア・トラック制の導入も良いが、問題はある。

若手研究者に研究費を出すということは随分進んできているが、研究費を出しても結局教授の研究費の中に埋没してしまっている例があるので、ただ研究費を出してやれば良いということではない。やはりシステム改革が必要で、どうしたらいいかということで、テニユア・トラック制も大分前からいわれているが、この制度をきちんとしたものにもう一回立て直したい。だから、一般的にアメリカのテニユア・トラック制を入れると莫大な金がかかるのはそのとおりだが、少なくとも自立した競争的研究資金でかなりの額を獲得できるような若手研究者に、ある程度自立した環境をつくってあげるにはどうすればいいかということが問題意識としてある。

若手に自立した研究者に育ててもらいたいという趣旨は大賛成だが、ここでいう、いわゆるテニユア・トラック制が、特に日本でやる場合にうまくフィットした制度なのかというところがぴんとこない。

誤解かもしれないが、テニユア・トラック制について、ここに書いてある定義からすると、3年なり5年なりの任期があり、そこに入ると次に任期なしのポストに就ける可能性があるという、その任期付きの3年なり5年なりのポストをテニユア・トラックの助教なら助教というポストと呼ぶのだろう。そうすると、テニユア・トラックでないポスト、3年のアシスタント・プロフェッサーなんていうのはいっぱいあるわけで、その両方が並存していて、このテニユア・トラック制をすべての大学が一挙に導入しないということになると問題が生じる。今の博士課程を終わって、ポスドクを終わったような人を、いきなり定年までのアシスタント・プロフェッサーにするという大学もある。そうすると、このテニユア・トラック付きの最初の任期のところに入ってくる人たちは、より自立的になるのだろうか。例えば、A大とB大とC大があって、A大はテニユア・トラック制を導入し、B大とC大は導入せず、いきなり助教授になれる可能性があり、その後は定年までいくというのが残っており、A大はテニユア・トラック制の3年のポストで、あなた3年後に審査されて、それでOKとされたらA大で定年まで教授になれるけれども、OKじゃなかったら3年後に、あなたはどこか就職先を探しに行かなければだめですよといわれたら、合理的な人だったらB大又はC大からオファーがあったらそちらに行くと思う。一方、3年のテニユア・トラックに入ってしまったら、今度は何とかしてプロモートしてもらわなければいけないから、そこの主任教授にできるだけ媚びをうって従うことになるから、それなら逆にやらない方が良い。一番気になるのは、テニユア・トラック制の導入への取組状況を組織に対する競争的な支援制度の審査の一指標とするということだ。大学の執行部としては、これをやらないといけないというふうに思い込み、そうすると、若手研究者は講座制か研究費制度の選択となり、講座制の廃止の方へ向かっていき、いわゆる知識の伝承とか、重要なところが非常にやりにく

くなる。

講座制が悪の根源だという先生も多いが、一方、必ずしも講座制は悪ではないという先生もいる。つまり予算が増えないで自立すると、部屋の問題とか、設備の問題とか、一体だれが大学院生の面倒を見るのかとか、助手がなくなって助教になったときは、ポスドクは自分の成果を上げることに専念することになるので、大学院生という次代の研究者を育てる教育が危くなる。結局、どうするかはその大学の裁量に任せるということで、あるところでは昔と同じように助手、助教授、教授になっていて、あるところでは助教、准教授、教授となる。そうすると、これが流動性を妨げるのではないかという心配がある。重要なのは、若手の独立、流動性が高められることと、ちゃんとした評価をしなければいけない。

文系は違うが、理系は医学部も工学部も助教授になっても教授になれると思っておらず、事実上何割かは外へ出る。今度、助教と准教授の間にパーマメントかどうかという線を引いてしまうというのは、逆行しているような気がする。逆行しないようにどうやって運用していったらいいかということだが、もし助教はテニユア・トラックで、准教授以上はパーマメントだという一般的な意識が醸成されてしまうと、大学は墮落すると思う。質が下がる。

テニユア・トラックで全部が解決すると確信を持っている人はだれもいないので、言葉はよくないが実験的ということも含めて、ある程度これは奨励することとし、だめならまた考えればよい。いずれにしても、今の状況は余りよくない。不透明で、競争があってないような感じだ。従って、テニユアと言っても、全部がテニユアになるのか、そうでないのかという問題もあるし、まだまだ各大学で泳ぐ余地がある制度だと思うので、ここの部分は余りきっちりと定義しないで、その趣旨を踏まえて各大学で、ともかくこういう試みをやっていくということを「総合科学技術会議」としてプッシュするという方向性が良いと思う。

そうすると、文章の書き方の問題だが、「テニユア・トラック制を導入することを奨励する。」のところは、もう少し緩く、「テニユア・トラック制を含め、より柔軟な制度を導入することを奨励する。」というように修文してほしい。

そのような趣旨で、テニユア・トラックは一例として挙げるということで修文する。

（「自校出身者比率の抑制」に関して）

自校出身者の定義をはっきりさせておくべき。学士をその学校で取った人の割合なのか、最終学歴をその学校で取った人の割合なのかというようなことによって、若干数値が変わってくる。

自校というのは学部なのか大学院なのか。1年間だけ外へ出たらそれでいいのかという話もある。いいところに人が集まるのは当然だし、無理やり均一にしようというのはよくない。一番重要なのは大学院を出て、そのままそこにずるとポスドク・助手でいるということであって、若いうち

に自分の城を築くこと。その前に海外でも日本のどこでも良いので、少し違う分野に行って学んで、自分の力を付けて、そして戻ってくる先が自校であっても自校でなくても、それは構わないと思う。

教授の自校出身者の比率が指標だというのは問題。むしろ教授よりも若い人が同じところにずっといてしまうというのはよくない。

自校出身者比率というよりも、他機関を経験してないことがむしろ重要だ。従って、その比率というふうにごこの言葉を変えてはいかがか。または、特に教員の職階別の自校出身者比率及び他機関を経験してないものの比率とか、幾つかほかの指標も入れてもらえないか。

他機関に行く話は、前の部分に「出身大学学部卒業後に、大学等の機関又は専攻を少なくとも1回変更した者を選考することが望ましい(「若手一回異動の原則」の奨励)」と書いている。ただ、ここでは望ましいと言っているだけであって、だからどうしろというアクションにはつながっていない。一応考え方は入っている。

この一回異動の原則に反対。これを悪用しているケースを幾つか知っているるので、こういうことをやるとボス教授は大概上手な取引をして、うちはやっていますというのがあるので反対だ。

優秀といわれる大学は、自校出身者比率が高い傾向がある。このような状況は、結果としていいのかという議論と、新しい学問の血を入れるという趣旨で、自校出身者を少し制限することがよいかどうか。

確かにコスメティックに助手などで他校出身者を入れて薄めているという運用もあるかもしれない。

大学の先生のモラルというものをきちんと考えるようにするべきだという文章を、どこかに入れた方がいいと思う。今まで過去にいろんな例を知っているが、動いた人を優遇すると言ったら、大学の先生同士で話し合っ、みんな入れ替えてお互いに行ったことにして、実際は行かないで奨学金をもらうとか、そういう事例もあった。

この部分の主旨は、一番偉い教授が一番問題であって、その人がどうなのかが一つの指標になるので、そこをはっきり書いている。教員というのは助手から全部含む。それを総括して出してくると何をやっているかわからなくなるというのが心配だ。確かに教授だけが大事だということによいのかという問題もあるので、この教員というのは職階別にしてはどうか。それでは、職階別とする。

(「博士号取得者の産業界等での活躍促進」に関して)

博士号取得者に対する企業側の期待と、大学側の博士への期待にミスマッチが生じている。企業側は博士号取得者に、専門研究だけでなく人事管理・財務・社会学など幅広い知識を身につけていてもらいたい。企業側から博士号取得者の期待値を出すので、そのような教育を博士課程の中には是非入れ込んで欲しい。

大学で養成した博士号取得者を、即、産業界で好待遇で採ってくれというのはなかなか難しいので、企業がどういう人材を望んでいるかということ

に関する文章を入れるべき。

(「競争的資金及び間接経費の充実」に関して)

「全ての制度において、30%の措置を」とあるが、間接経費が増えて直接経費が減ることのないようにお願いしたい。

(「競争による研究活動の活性化」に関して)

「米国のように我が国においても」のところは、「世界各地の大学なり研究拠点で行われているように」のように修正すべき。

意見の主旨を踏まえて修正する。

(「大学における基盤的資金と競争的資金の有効な組み合わせ」に関して)

「競争的資金の一層の拡充を目指す」のは結構だが、基盤的資金というのは必ずしも国立大学運営費交付金だけではないので、その意味も含めて、その前に「基盤的な資金を確実に措置し、」という表現を入れて欲しい。基盤的資金と競争的資金のそれぞれに重要な役割があるというのであれば、「このため、大学の優れた研究を一層推進するため、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で競争的資金の一層の拡充を目指す。」というところに、基盤的資金について、それなりに充実した上で、拡充を目指すという感じの表現にした方が良い。

前の案では「基盤的資金を確実に措置しつつ」というのが入っていた。何でこれが突然なくなったのか。

「総合科学技術会議」としては競争的資金に力点を置いているので、競争的資金は増やせという。基盤的資金を確実に措置するのは、担当省の政策の責任によるものなので、ここでは記載しない。この書き方が「総合科学技術会議」の文章としてはよい。

ここで一番懸念されるのは、「政府研究開発投資全体の拡充を図る中で」ということが実現されるのかどうかということ。3%のシーリング減の中で、どういうことになるのか、ちょっと情報があつた方がよい。

そこは非常に悩ましいところで、確かに去年であればほかの一般経費が仕上がりベースでマイナス2%だったものが、科学技術全体ではないが、科学技術振興費だけだが、一応前年同までにできた。増えてはいないが、そういう流れで来年以降どうなるかわからない。少なくとも今年の予算要求は一律マイナス3%。財政当局は、1,000億という別の財源があるので、科学技術はそこから持って来られる可能性はあるということを言っている。したがって、少しは色が付く可能性はあるが、非常に厳しい状況だ。他方、大学との関係で言うと、確かに大学とは5年間か6年間、少なくとも第1期中期計画が終わるまでは、国立大学運営費交付金は一応大体0.5%ぐらいのマイナスになっており、これがどうなるかまだよく読めないところ。これから予算査定の中で、大体見えてくるタイミングは年末頃になる。

1つ気になるのは、今のまま残しておくというのは、非常に都合が悪く、ダブったことを言っていることになる。つまり前の頁の競争的資金の拡充

のところ、「研究者の研究費の選択の幅と自由度を拡大し、競争的な研究開発環境の形成に貢献する競争的資金は、引き続き拡充を目指す」と書いてある。これが1つの非常に大きなメッセージだ。それとは別のところでまた、「このため・・・競争的資金の拡充を目指す。」と書いている。ただ、これは非常に制限的に書いてあって、少しフレーズが合っていないので、ここは後で修正する必要があるような気がするが、もしそれだったら「このため」以下2行を全部取ってしまうという手もある。ただ、そうすると、これは何を言おうとしているかがよくわからなくなるという問題もある。

同じことを書かないで、2つの機能があるので、大学の優れた研究を一層推進するため、それぞれの特徴を尊重しつつ、ここではもう競争的資金は言わないのはどうか。

「大学の優れた研究を一層推進するため、基盤的資金を確実に措置しつつ、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で競争的資金の一層の拡充を目指す。」という文章にすると、ともかく全体を増やしてくれというように見えるので、「政府研究開発投資全体の拡充を図る中で」というのを取って、「基盤的資金を確実に措置しつつ、競争的資金の一層の拡充を目指す。」という文章にするか。

「政府研究開発投資全体の拡充を図る中で」というのを前の方に持っていく手はある。

「政府研究開発投資全体の拡充を図る中で」というのは、含蓄のある言葉だ。これは、基盤的資金を確保しつつということの裏返しの意味で入れたものだと思う。したがって、基盤的資金の話とオルタナティブであって、どちらかしか必要ないと思う。そういう意味では「基盤的資金を確実に措置しつつ、競争的資金の一層の拡充を目指す。」という、2つのことを書いた方がすっきりする。

いわゆる運営費交付金は大体1兆2,000億ぐらいあり、競争的資金は、今、大体いろんなものを入れて4,300億ぐらい。圧倒的に基盤的資金の方に傾斜しているので、我々は科学技術政策の中で競争的な環境を増やすということを言っている。そのところを理解して欲しい。

基盤的資金も競争的な環境を生み出せるのだから、基盤的資金イコールばらまきではない。それはその後ろにも書いてある。

「総合科学技術会議」として、政府研究開発投資全体の拡充をしてくれということ大きなメッセージにするのか、あるいは、そういうふうにするかと決断をしてない、選択をしない、めり張りを付けられない「総合科学技術会議」だと言われることを懸念するのかが大分変わってくると思う。増やすことが重要なのだということであれば、「大学の優れた研究を一層推進するため、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で、基盤的資金を確実に措置し、競争的資金の一層の拡充を目指す」というふうにしてはどうか。

もう一つの問題は、大学側の非常に強い関心として、トータルのパイが減ったとしても、確実に措置してくれという考え方がある。したがって、その修正案は、トータルのパイが減ったら、当然基盤的資金も減らせという話になる。しかし、そういう方向でやる手はあると思う。文章的な読み方

は多分そうなる。それがいいかどうか。

「競争的資金の一層の拡充を目指す」を削除し取ってはどうか。それは前にきちんと書いてあるから、「基盤的資金を確実に措置しつつ、政府研究開発投資全体の拡充を図る。」で終わる。というのは、政府研究開発投資、大学に関わるものは、公的投資が教育も含めて低い。それは、どこかで言うておかなければいけないと思う。

そうすると、基盤的資金の拡充が最優先され、全体が増えなかったときは、それがそのまま残り、逆に今度は競争的資金が減ってしまうということになるので問題有り。

片方はある程度決まったものとして措置する。あとの方はとにかく金が増えるか、減るかによって決めましょうという議論に読めないことはない。

「このため、基盤的資金を確実に措置しつつ、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で、競争的資金の一層の拡充を目指す。」この案に戻すということではどうか。

この部分の表題の「有効な組み合わせ」は、なかなかいい表現だと思う。この原案の「・・・競争的資金の一層の拡充を目指す。」のところを、「競争的資金との有効な組み合わせを図る。」とか、そういう形にして残す手はないか。あれもこれもということが言われるのが嫌だという懸念があるが、全体の拡充は言わなければいけない。拡充がなかったからといって、やはり競争的資金が減らされては困る。そのファクターを考えると、原案に若干のマイナーチェンジをして、「基盤的資金を確実に措置しつつ、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で、競争的資金との有効な組み合わせを目指す。」としてはどうか。

なぜこのような議論が出てきたかと言うと、まず競争的資金を増やさなければならぬが、トータルのパイはなかなか増えないので、何かトレードオフの考えをしなければいけない。ところが、競争的資金を一番使うのは大学の先生方だから、そうすると大学の先生方には2つの金が流れているのではないかという考え方がある。1つは競争的資金、もう一つは運営費交付金、そうするとそこでトレードオフが成り立つ可能性があるんじゃないかという議論。現にアメリカは基盤的経費をできるだけ削って、それをできるだけ競争的資金に回して、そこで人件費も含めてトレードオフしており、その方が競争的環境が生まれるという議論がある。

やはり一義的にはまず金を増やすことが大前提であり、その上でそれを担保するためにどういうやり方があるかということで、大学の運営費交付金の議論に入ってきているという考え方だ。したがって、我々としてはこの順番はいいと思う。特に基盤的資金だけの話を議論するのであれば、別の大学のところできちっと書けばよい。ここに書いてあるのは、そのトレードオフが成り立つかどうか、あるいはトレードオフを考えた方がいいのかどうか、そこも含めて議論しようじゃないかということだ。

この場では「このため、基盤的資金を確実に措置しつつ、政府研究開発投資全体の拡充を図る中で、競争的資金の一層の拡充を目指す。」という文章とする。

（「研究開発マネジメントの改革」に関して）

基礎研究からイノベーションの創出に向けた切れ目のない取組みが重要ということの特に強調したい。

（「ハイリスクな基礎研究」に関して）

基礎研究は必ずしも成功するものではないことが大前提なので、基礎研究にリスクという言葉は不適切。

ハイリスクというと何か恐ろしい研究で、失敗すると建物が爆破してしまうとか悪い印象を与える。片仮名語でハイリスクというところに問題がある。一般的に言って余り片仮名語を使わない方がいいという原則もある。

ハイリスクという言葉は、余り好きではない。むしろより挑戦的で必ずしも成功が保証されていないようなものに挑戦するということが大事であるということを書いた方がよい。評価の際に、うまく行った、行かなかったと、そればかりをやるから、みんな報告書などには極力成功したことばかり、成功したように見せるような風潮が日本の中では強く、その反省をしなければいけない。挑戦的なものに対しては、万が一、当初の目的は達成されなかったとしても、その原因をよく見極め、それが次のステップ、次のプロジェクト、次の研究に生かせるような体制になっていることを評価するような姿勢が必要。

ハイリスクな基礎研究に関して、言葉の問題は確かにあるが、変な印象を与えないようにしなければいけない。今の科研費の審査は非常に大きな長所を持っているが、同時に各一覽審査員なら一覽審査員の複数の人の平均点が高くないといけない。平均点の高さだけで評価できない研究をどうすればいいのかということ、検討していく必要がある。

（「先端的な融合研究領域拠点の形成」に関して）

引き続き経団連もこの検討を進めていくが、内閣府も具体的な施策の展開に向けて、科学技術振興調整費の活用も併せて、是非検討願う。

（「研究者のエフォート管理」に関して）

エフォートという言葉は科研費の書類を書く人には分かるが、一般の人には全くわからない片仮名語だ。書くのであれば、定義を、時間配分とか何とか配分とか書くこと。

エフォートという言葉は外人に聞いても知らないという人ばかりだ。

（「世界トップクラスの研究境域拠点」に関して）

世界トップクラスの研究境域拠点に関する論文引用数が、10位以内だったものがいつの間にか20位以内になっている。

COEは恐らく簡単な理由で、今の分野別論文引用数というのはISIを念頭に置くと、トップ10では30程度形成されることが不可能に近いからだ。このISIを仮に念頭に置けば、その10位の論文と20位の論

文は、全くその中身が違うものが一般的だから、これはいずれも世界のトップだろうと思う。引用する仲間が多いテーマか多くないテーマかにもよるので、20位の方がリーズナブル。それによって何とか30程度出していこうということだ。

まず、ISIの分類として分野が20ぐらいあるうち、現在、10位以内に入っているのが10ぐらいで、20位以内だと十数拠点になる。30というと倍増であり、相当チャレンジングだ。

21世紀COEのように、結果として次から次へと数が増えていってしまっていて、何がセンター・オブ・エクセレンスなのかわからなくなってしまうということ、ちゃんとはっきりしていけないといけない。

そういうことからすると、COEという言葉が特定の意味を持っているので、COEを消すか。

30というのが分野ではなくて全体とわかるような丁寧な書き方にしてくれないと、またCOEだと思われてしまう。

30大学じゃなくて、30拠点とわかるように修文してはどうか。

（「産学官の信頼関係の構築」に関して）

ライセンス料の大学への支払い問題などにより産学官連携が遅れることの無いように配慮願う。基本的に、独占的な場合には企業がその特許を全部買えば良いが、誰でも使える場合には、その企業には無償で、他社が使うときは有償というところが一番もめている。一部の企業と大学間では話がついているところもあり、是非前向きに「自主的なルール作りを促」してもらいたい。

これは知財のところに入れるのか。

不実施補償まで入らないと思うが、趣旨はその通りなので入れる。

（「研究開発型ベンチャー」に関して）

大学発ベンチャーの成功を支援するためには、買う人が増えることが必要であるが、自分の大学発ベンチャーの品物を自分の大学で買っていいかというモラルハザードの問題がある。この点に関して、透明なシステムの在り方のようなものを「総合科学技術会議」で考えてもらいたい。特に政府調達では、小さな会社は入ってこられないという問題もある。

この件に関しては座長に引き取らせてもらい、修文する。

（「先端大型共用研究設備の整備・共用の促進」に関して）

これは非常に大きな問題で、文章の修正を要求するものではないが、最後のところで「大型研究施設・設備を含めて優先順位を付け、計画的かつ継続的に整備する」は問題ないと思うが、この問題は予算が非常に大きく膨らむ話だし、計画全体の中でどういうふうに受け止めていくのかということ、どこかで議論する必要がある。

大型研究施設の優先順位をどういうふうにしていったらいいかということについて、大型の研究施設というのはほとんど全部、文部科学省で、

遠山大臣のときに文部科学省の責任でやると言っていて、学術分科会でやった。科学者などの意見も含めて優先順位を付けていく必要がある。

（「論文誌の国際競争力の強化」に関して）

「研究の評価を欧米論文誌の査読者の価値観に委ねることによる独創性の喪失も懸念されている。」とあるが、これは我々の世界では余りない。英訳されて内外に出ていくことを考えた場合、削除すべき。

論文誌をサポートするのは非常に大事だが、サポートの仕方をサプライサイドでやるのか、それとも競争した結果の論文の購読を例えば、図書費などの形で充実していくという形でサポートするのと、どちらが良いのか気になるところ。これはターゲットを絞ってサプライヤーにお金を付けますよという感じが少し強過ぎるので、そういうやり方が本当にいいのかどうか疑問。余りここまでがっちり書き込まずに、最後のところで「検討される」ことになるわけなので、その検討課題の中でいろいろ包摂された方がいいのではないかと。普通、論文というのは、競争して、いい論文であればたくさんの購読者が付くというマーケットではないかと思う。少し議論が必要。

世界トップクラスの論文のところ、研究だけでなく教育も入るのか。その辺のことも今度の概算要求と関連して、何か問題なのではないか。

論文誌の問題は、一部にこういうことが必要との強い意見がある。残念なことにこういう強い独創性の喪失というようなことがあるといわれており、それで現在でも特定の論文誌にある程度サポートしているが、このやり方がいいかどうか。第2期基本計画で結構書いているが、余り進んでいないので、このまま第2期と同じことを書くのもよくない。他方、批判はなるほどだと思ってしまうので、少し考えなければいけない。

本件については各意見の趣旨を取り入れ、誤解のないように修正する。

（「科学技術振興のための制度的隘路の解消」に関して）

追記したことは良い。繰越明許の活用は前に議論になったと思うが、それ以外にも科研費の使い方について、研究者の側からのフィードバックのシステムを確立して欲しい。そのようなシステムが既にあるのであれば、一般の研究者すべての人に対して広報して欲しい。

「総合科学技術会議」が何らのプロジェクトチーム（PT）か何かをつくり、そこで具体的な問題を調べて検討しなければならない。ここに書いている例示はまだ一部だが、詳細に書いて現段階で反対されるよりも、PTかどこかできちんと検討する場を確保したいということから、まずは問題点がたくさんあるんだということを宣言して、各省に協力を求めたい。どのように書いたらいいか少し判断を要する。

ここでは余り細かいところまで書かず、頭出しぐらいにしておいて、本格的には、ここからプロジェクトチームのようなものがつくられるような形にしておいてもらった方が、戦略的にいいかもしれない。

非常に形式的な話だが、ここでは、いわゆる研究者コミュニティーなり科

学技術コミュニティでできることは、とりあえず除外している。だから、科研費の使い方に関するフィードバックが本当に大事な問題であれば、前の方に書いてある競争的資金の競争環境の整備なり、あるいは改革の方に書くべきだ。ここに書いているものの主旨は、ほかのセクター、要するに、科学技術の枠ではないセクターで議論しなければならないものだけ入れようという考え方だ。要するに、科学技術コミュニティの中でやれるものは、自分たちでやればよい。

科研費の使い方に関するフィードバックは競争的資金の項に入れて修文する。

（「総合科学技術会議の役割」に関して）

国家戦略としてこれをやるのだということを、総合科学技術会議は司令塔として関係府省に示してもらいたい。具体的には、科学技術振興調整費を使って、国を挙げてやるという姿勢を強く示して欲しい。

有識者議員の役割について、どこかにもう少し明示的に書く必要がある。

「国民から『顔』の見える存在となるべく」との記載があるが、「総合科学技術会議」の有識者議員の顔がもっと見えて、科学技術について知りたいたいと思ったら、みんながこの人たちのことを頭に思い浮かべ、この人たちに聞けば日本の科学技術のことがわかるというふうになるべき。

政策推進の司令塔というのは全くそのとおりで同感だが、「司令塔として、府省間の縦割りを排し」というと、単に調整型というふうに捉えてしまうが、その前に国民に広く科学技術の重要性を推進、あるいは浸透させる司令塔としての役割がある。

顔が見えるというのは、「経済財政諮問会議」のように司令塔として障害がある税制とか国の大きな問題に積極的に関わっていることが見えるようなということであって、人の顔は出なくて必ずしもいいのではないか。

このような意見は、「基本政策専門調査会」でも是非同じことを言ってもらいたい。

（その他）

欧米追隨の印象が強くてよくないとか、いろいろ意見があったが、もう一つ大事なことは、部分部分によってかなり具体的な書いてあるところと精神だけを書いてあるところと、レベルが違うものが混在している。それがよくないということではないが、これまで科学技術基本計画が日本の大学を非常に大きく変えてきたが、その過程において、例えば21世紀COEのように、制度ができたときの精神はこうであったはずなのに、実際やってみるとそうではなかったというようなものもある。同様に、「米国等におけるテニユア・トラック制」と書いてあったら、そういう内容をある程度やるんだという意思の表れになるから、ある意味では具体性を伴っている面もある。

この報告書の性格は、余り細かいことを具体的に書くと、「基本政策専門調査会」で反対が多ければつぶされてしまうが、大事な方向づけは、この

中で幾つか出さなければいけない。そういう点で、書き方のトーンという
かレベルが違う問題はあるが、ここでの議論が大きな課題の部分なので、
その点に関して、ある程度の方向性を決めていただきたい。
きちんとした意識がないままに軽く言葉を書いていると、問題が生じるの
でチェックしないとイケない。全体を通じて、この修飾語は本当に必要な
のか、必要なら残してもよい。逆に精神が5年間の間に変わってしまわな
いように、具体的に記しているということであればプラスの評価もできる。

(了)